

追加型投信／国内／株式

運用実績

基準価額

14,922円

前週比

▲445円

純資産総額

51,617百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

※前週比は応答日が祝日等の場合には、前営業日のものと比較を記載しています。

ファンド設定日：2015年7月10日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

資産構成 (単位：百万円)

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	51,529	99.8%
現金等	88	0.2%
マザーファンド	金額	比率
国内株式	85,548	98.3%
現金等	1,480	1.7%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1週間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
65.9%	-2.9%	0.9%	2.2%	-5.7%	2.9%	69.4%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

収益分配金 (税引前) 推移

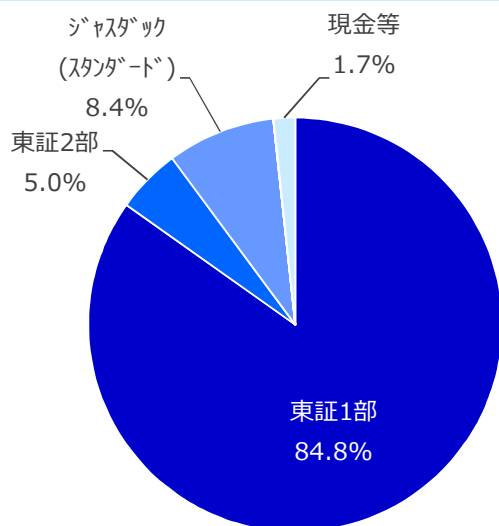
決算期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	設定来累計
決算日	2016/7/22	2017/1/23	2017/7/24	2018/1/22	2018/7/23	
分配金	0円	600円	500円	150円	140円	1,390円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

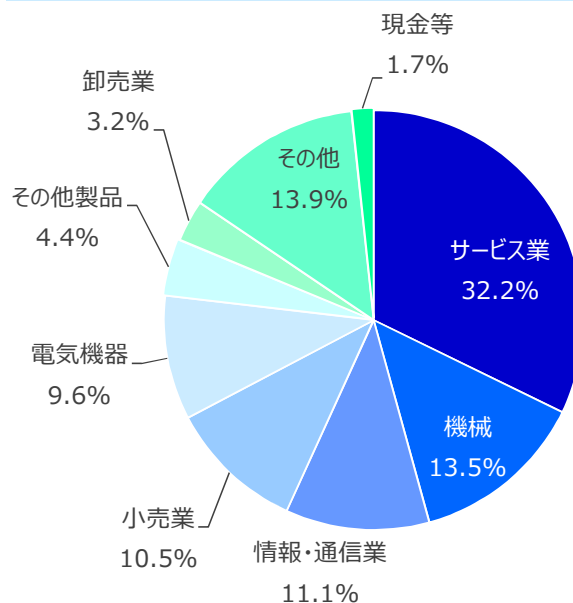
追加型投信／国内／株式

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	6465	ホシザキ	東証1部	機械	3.7%
2	4745	東京個別指導学院	東証1部	サービス業	3.6%
3	3191	ジョイフル本田	東証1部	小売業	3.6%
4	2695	くらコーポレーション	東証1部	小売業	3.5%
5	2124	ジェイエイシーリクルートメント	東証1部	サービス業	3.4%
6	9793	ダイセキ	東証1部	サービス業	3.3%
7	7839	SHOEI	東証1部	その他製品	3.0%
8	4301	アミューズ	東証1部	サービス業	3.0%
9	4290	プレステージ・インターナショナル	東証1部	サービス業	2.9%
10	3657	ポルトウウィン・ピットクルーホールディングス	東証1部	情報・通信業	2.9%

組入銘柄数

58銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

投資助言会社からのコメント

活動メモ

ここ最近、「〇〇-Tech」という言葉を目にする機会が増えています。最も馴染みのある「Fin-Tech」は、金融を意味する「ファイナンス (Finance)」と「テクノロジー (Technology)」を掛け合わせた概念ですが、このように「〇〇-Tech」は、既存の分野・業界に対してIT (情報技術) を活用することによって、新しい価値や仕組みを生み出すことを指しています。「Fin-tech」以外では、教育 (Education) の「Ed-Tech」、人材 (Human- Resources) の「HR-Tech」、農業 (Agriculture) の「Agri-Tech」などが代表例ですが、このように様々な業界でITによる変革が進みつつある理由として、クラウドサービスの普及などで従来よりも小さなコスト・リスクでITを活用できるようになったことが考えられます。資本力が小さな新興企業でも参入が容易になりつつあることから、既存産業の固定概念にとらわれない革新的なサービスを生み出す企業が続々と登場しています。「HR-Tech」の一例として、コミュニケーションツールを通じた従業員同士の相互評価を実際の給料に反映させられるといった特徴的なサービスも生まれており、従業員の定着率を高めたいというニーズを満たすツールとしてスタートアップ企業を中心に受け入れられつつあります。

当社では2001年の設立以来、徹底した個別直接面談調査により見出した革新的な企業を、株式投資を通じて応援するという一貫した方針で運用助言を行っています。現在、日本の上場企業は約3,700社ありますが、実に3分の1以上は設立以降新たに上場した企業です。また、それ以前に上場した企業の中でも、産業構造の変化に柔軟に対応して成長を遂げる企業は多く、非常に早いペースで新陳代謝が行われていることを実感しています。「〇〇-Tech」に限らず、次代を切り開いて日本経済の発展に貢献する成長企業を一社でも多く見出すことで、中長期的に成長に見合った収益の確保を目指すとともに、経済の継続的な活性化の一助となれればと考えています。

組入銘柄のご紹介：～ジョイフル本田 (3191) ～

今週ご紹介する「ジョイフル本田」は、広大な店舗と圧倒的な品揃えを特徴とするホームセンターの運営を中心に事業を展開しています。関東圏に出店する15店のホームセンターには、数万から十数万平米の広大な敷地内に一般消費者向けの多彩な生活用品、リフォーム業者などプロ向けの建築資材や工具、ガーデニング用品、ペット用品などを豊富に揃え、店舗によってはスポーツクラブやガソリンスタンドまで備えています。ただ、消費者の嗜好の変化によるホームセンター業態全般の不振、取扱商品の多さゆえに同一店舗内ですら組織がタテ割りで硬直化していたこと、店舗の老朽化などが相まって、2014年の株式上場以降の業績は一進一退が続いていました。

しかし、2017年に矢口社長への交代、筆頭株主である投資ファンドから自己株式を取得して、経営体制と株主構成を一新して変わり始めました。まず、2018年6月期を変革元年と位置づけて構造改革に着手しました。例えば、タテ割りの組織を変更して店舗の一体感を強めたり、本部と店舗の連携を円滑化したり、最新のレジを導入して店舗オペレーションを効率化したりといった取り組みを進めてきました。さらに店舗の大幅な改装にも着手しており、中型の千葉店の建屋を建て替えて、売場面積と駐車台数を2倍にし、建て替え前は取り扱いが少なかった利益率の高い商品の品揃えを充実させました。建て替え後はこれら新規導入商品が好調に売れて、収益性が向上しています。また、成長分野のプロ向け建築資材やペット用品などは、それぞれ単独業態の店舗を出店しています。

これらの成果を検証したうえで、今後も店舗の改装、単独店の機動的な出店を進める一方、2011年以来絶えている大型店舗の出店も時期を調整しているところです。これらの取り組みを通じて、顧客と従業員の双方にとって「JOY (ジョイ：楽しみ)」がFULL (フル) にある店舗づくりを目指しています。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。
- 本ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行い、マザーファンドを通じて実質的に日本の株式に投資を行います。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売れない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止 すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2015年7月10日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。)
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.24%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

ファンドの日々の純資産総額に年1.8144%（税抜1.68%）を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期末及び信託終了のときファンドから支払われます。

運用管理費用 （信託報酬）	運用管理費用（信託報酬）	年1.8144 % (税抜：年1.68%)
	内 委託会社	年1.0368% (税抜：年0.96%)
	販売会社	年0.7236% (税抜：年0.67%)
	訳 受託会社	年0.054 % (税抜：年0.05%)

※委託会社の報酬より、投資顧問（助言）会社への報酬が支払われます。

その他費用
及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第20号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社静岡銀行*	登録金融機関	東海財務局長 (登金)第5号	○	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金)第8号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第61号	○	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第52号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第67号	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第164号	○	○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第579号	○	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金)第10号	○	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第624号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第134号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金)第7号	○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金)第6号	○			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金)第3号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第633号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第140号	○	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第152号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長 (登金)第1号	○	○		

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第43号	○	○		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

* 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。